

3. 株主

	主要項目	参考事例
環境経営に対する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 環境推進活動を社会に公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営をテーマとした投資家向け説明会を実施（キヤノン）

4. 社員

	主要項目	参考事例
従業員の自主的取り組みの支援	<ul style="list-style-type: none"> 社員のボランティアを奨励する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護活動の推進役となる社員を育成する「自然保護リーダー育成プログラム」（積水化学） 毎年全国20数ヵ所で実施する植樹・育樹活動に1000名以上の役員・職員が参加（日本生命）
環境についての教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員からマネジメント層に至る階層別研修、海外事業体赴任教育、「CSR報告書を読む会」等で環境教育を実施。 社内通信教育として、「環境問題総合講座」「CSRの基礎講座」を提供（損保ジャパン）
	<ul style="list-style-type: none"> 社内で環境についての取り組みを推進させる仕組みを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境委員会の設置、ISO14001推進チームの設置、環境推進リーダーの任命。 全社共通の環境目標を設定するとともに、所属ごとの業務特性に応じた所属独自の目標を設定。 各部門に内部監査員を配置。各部門が自主的に内部監査を実施できるよう、内部監査員を育成する研修を実施（味の素） 環境省の定める環境月間（6月）に環境講演会等を実施。 グループ環境マネジメントシステムの構築（三洋電機、ソニー） 全社の環境マネジメントシステム（ISO14001）を統合し、国内社員全員参加のシステムとして認証登録（大成建設） 廃棄物の分別リサイクルを徹底。 環境問題に対する全社的な取り組み方針を検討・決定するため、役員を委員長とする社内横断組織を設置。